

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	22,581	22,581	—	27,357	27,357	—
証書貸付	949,820	948,390	1,430	970,077	968,277	1,800
当座貸越	93,949	93,949	—	104,706	104,706	—
割引手形	4,321	4,321	—	4,592	4,592	—
合 計	1,070,671	1,069,241	1,430	1,106,732	1,104,932	1,800

平均残高

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	22,024	22,024	—	25,736	25,736	—
証書貸付	953,095	951,665	1,430	955,225	953,730	1,494
当座貸越	88,003	88,003	—	95,601	95,601	—
割引手形	4,240	4,240	—	4,284	4,284	—
合 計	1,067,363	1,065,933	1,430	1,080,848	1,079,353	1,494

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	88,981	95,193	103,209	77,729	637,517	68,039	1,070,671
うち変動金利	10,059	23,276	33,934	24,176	342,681	58,311	492,438
うち固定金利	78,922	71,917	69,274	53,553	294,836	9,728	578,233

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	101,285	87,707	102,646	75,176	667,074	72,842	1,106,732
うち変動金利	10,120	22,099	33,491	22,395	361,151	63,566	512,824
うち固定金利	91,165	65,607	69,155	52,780	305,923	9,276	593,908

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
有価証券	845	806
債権	—	49
商品	—	—
不動産	223,349	216,641
その他	15,056	13,664
小計	239,251	231,162
保証	502,870	521,463
信用	328,550	354,107
合 計	1,070,671	1,106,732

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	620	605
その他	327	347
小計	947	952
保証	1,546	1,598
信用	345	341
合 計	2,840	2,892

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,070,671	100.00	1,106,732	100.00
製造業	93,341	8.72	91,914	8.31
農業、林業	4,597	0.43	7,004	0.63
漁業	341	0.03	294	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,355	0.13	1,435	0.13
建設業	61,756	5.77	58,577	5.29
電気・ガス・熱供給・水道業	7,754	0.72	8,887	0.80
情報通信業	4,059	0.38	3,671	0.33
運輸業、郵便業	19,472	1.82	19,841	1.79
卸売業、小売業	73,903	6.90	75,664	6.84
金融業、保険業	81,173	7.58	103,816	9.38
不動産業、物品賃貸業	142,995	13.35	145,656	13.16
サービス業等	97,380	9.10	97,227	8.79
地方公共団体	135,604	12.67	132,633	11.98
その他	346,933	32.40	360,106	32.54

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	46,461 (99.56)	45,709 (99.54)
残高 (総貸出に占める割合)	831,552 (77.67)	849,100 (76.72)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	511,511	47.77	520,858	47.06
運転資金	559,160	52.23	585,874	52.94
合計	1,070,671	100.00	1,106,732	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
消費者ローン残高	335,894	350,566
うち住宅ローン残高	314,741	329,820
うちその他ローン残高	21,153	20,745

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,041	3,048	7
危険債権	17,384	23,553	6,169
要管理債権	209	272	63
三月以上延滞債権	57	64	7
貸出条件緩和債権	152	208	56
小計 (A)	20,634	26,874	6,240
正常債権	1,067,076	1,098,343	31,267
合計 (B)	1,087,711	1,125,218	37,507
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.90%	2.39%	0.49%

(単体)

(単位 百万円)

項目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,961	2,953	△8
危険債権	17,384	23,553	6,169
要管理債権	209	272	63
三月以上延滞債権	57	63	6
貸出条件緩和債権	152	208	56
小計 (A)	20,554	26,778	6,224
正常債権	1,065,985	1,097,125	31,140
合計 (B)	1,086,540	1,123,903	37,363
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.89%	2.38%	0.49%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
	● 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
	● 要管理債権……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
	● 三月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
	● 貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
	● 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2021年度 中間期中の増減	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,676	△4	4,902	△228
一般貸倒引当金	1,812	△85	1,804	△155
個別貸倒引当金	2,863	80	3,098	△72
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2021年度 中間期中の増減	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,545	△7	4,773	△223
一般貸倒引当金	1,755	△81	1,757	△148
個別貸倒引当金	2,789	73	3,016	△74
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2022年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高
破綻先	365	177	188	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	2,953
実質破綻先	2,587	1,821	766	100.00%		
破綻懸念先	23,553	15,067	2,030	72.60%	危険債権	23,553
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(73)	(51)	(45.70%)	要管理債権	272
					うち三月以上延滞債権	63
					うち貸出条件緩和債権	208
	要管理先	283	83	51	47.63%	小 計
その他の要注意先	185,352				正常債権	1,097,125
正常先	911,761					
合 計	1,123,903				合 計	1,123,903

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額
不良債権処理額	163	56	△107
貸出金償却	—	45	45
個別貸倒引当金繰入額	148	—	△148
偶発損失引当金繰入額	15	9	△6
債権等売却損	—	1	1

■ 業種別リスク管理債権（単体）

（単位 百万円）

業種別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	債権額	債権額
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,554	26,778
製造業	3,372	4,426
農業、林業	63	121
漁業	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	137	136
建設業	2,775	3,997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	226	169
運輸業、郵便業	551	870
卸売業、小売業	3,083	4,077
金融業、保険業	500	0
不動産業、物品賃貸業	877	1,181
サービス業等	5,300	8,017
地方公共団体	—	—
その他	3,665	3,770

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。